

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	成果目標
1	単	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度補正予算分)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 ・令和6年度住民税非課税世帯 3,629世帯×30千円 ・子ども加算 457人×20千円 ・定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 21,800人(245,240千円)のうちR7計画分 ・事務費6,587千円 [需用費(事務用品) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,629世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(21,800人)	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R8.3	216,837,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
2	単	子育て世帯家計応援事業	子ども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を行うため、18歳以下の子が属する世帯に対し、お米の購入に利用できるお米ギフト券を配布する。 ②子育て世帯へのお米ギフト券及び事務費 ③ ・ギフト券購入費 18,589千円 配布対象世帯:3,850世帯×ギフト券購入額:4.8千円=18,480千円 ・ギフト袋等経費:109千円 ・事務費 2,626千円 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,637世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16,275人)	米関税措置	R7.6	R8.3	21,215,000	対象世帯に対して令和7年8月までに配布を開始する

238,052,000